

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



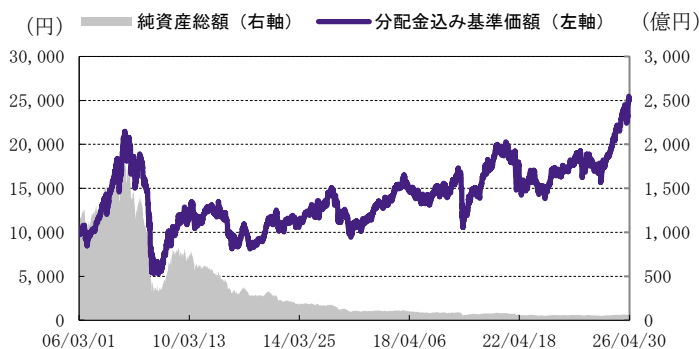
[ファンドの特色]

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



基準価額：22,578円
 純資産総額：66.46億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
10.59%	6.15%	14.83%	46.93%	68.92%	149.88%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15	26・4・15
1,300円	0円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額		20,416円
ブラジル株式マザーファンド	488円	
ロシア株式マザーファンド	92円	
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	562円	
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,053円	
信託報酬・分配金その他	-33円	
当月末基準価額		22,578円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

ブラジル株式マザーファンド	31.1%
ロシア株式マザーファンド	3.1%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	30.6%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	32.8%
現金その他	2.4%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。組み入れている4本のファンドのうち、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」のいずれもプラス寄与となりました。

当月の主要株式市場は前月末比で上昇しました。

米国とイランが停戦に向かう動きをみせるなど、中東情勢を巡る地政学的リスクが後退する中、株式市場は反発基調となりました。一方で、エネルギー供給はなお逼迫した状況が続いており、各国においてインフレ再燃の兆しがみられる点には引き続き留意が必要と考えられます。こうした環境下にあっても、米国株式市場は最高値を更新するなど、堅調な推移となりました。

新興国株式市場はAI(人工知能)向け半導体需要の急拡大を背景に、韓国などが大幅に上昇した一方、原油輸入国を中心とする一部の新興国株式市場は、相対的に劣後しました。

インドでは、ホルムズ海峡の混乱を受けた肥料価格などの上昇を背景に、食料インフレ率が再び上昇するリスクが高まっています。中国では、国家统计局が当月末に発表した製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月から小幅に低下し、景気回復の動きに一部弱さが示されました。

為替市場では、当月の新興国通貨は対円で概して上昇しました。米国とイランを巡る協議の先行き不透明感や、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方を背景に原油価格が上昇したことで、エネルギー輸入国である日本の貿易赤字の拡大が意識されました。また、原油をはじめとするコモディティ価格の上昇が産出国通貨の支援材料となったこともあり、新興国通貨は総じて対円で堅調に推移しました。一方、インドルピーは、原油輸入コストの高止まりや資本流出を背景に、引き続き弱含み展開となりました。

◎運用方針

今後の見通しは、歴史的なAI主導のテクノロジー物色と、依然として解消に至っていないエネルギーを巡る混乱という二つの要因の相互作用によって、二極化していくと考えられます。

金融政策面では、米国連邦準備制度理事会(FRB)が4月に政策金利を据え置いたものの、政策運営を巡る意見の分裂が意識されました。加えて、5月中旬には新議長への交代が予定されており、金融政策の先行きに対する不透明感が高まっています。

他方で、同時期に予定されている米中首脳会談は、地政学的な緊張緩和や、ホルムズ海峡を巡る問題の改善に向けたきっかけとなる可能性があります。

国別にみると、インドやフィリピンといった原油輸入型の新興国は、高止まりするエネルギー価格や肥料不足を背景とした逆風に直面しています。一方、ブラジルなどの資源輸出国は、堅調な輸出の恩恵を受ける構図が続いています。新興国の中央銀行においては金融政策の動向が引き続き注目されますが、仮にホルムズ海峡の封鎖が長期化した場合には、エネルギー価格の急騰や、需要がより一層低迷するリスクも想定されることから、引き続き慎重な政策対応が求められる局面とみられます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：32銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	12.8%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	9.0%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.8%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	7.7%
5	AXIA ENERGIA	公益事業	5.8%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP(N)	公益事業	4.4%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	3.9%
8	EMBRAER SA	資本財	3.3%
9	REDE D'OR SAO LUIZ SA	ヘルスケア機器・サービス	3.2%
10	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	2.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	97.3%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のブラジル株式市場は、前半は、中東情勢を巡る不透明感が続く中、米国とイランが一時的な停戦で合意したことや、外国人投資家からの資金流入が継続したことなどを背景に上昇しました。後半にかけては、中東情勢の不透明感が再び意識されたことに加え、一部の主要企業の決算が市場予想を下回ったことや、利益確定売りが活発化したことなどから、軟調な展開となりました。為替市場では、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、公益、不動産、金融などが相対的に堅調に推移した一方、情報技術、生活必需品、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、エネルギー、素材などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

4月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、市況の反転が見込まれる紙パルプ企業や、株価の上昇により指標面での割安感が後退したエネルギー関連企業を売却しました。一方、事業環境の改善が期待される金融サービス企業や、株価の下落により指標面での魅力が高まったヘルスケア関連企業などを買い付けました。

この結果、業種別では、不動産、資本財、公益、ヘルスケア、素材などを積極姿勢とする一方、金融、生活必需品、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、大きな変化は無く1.8%の水準が予想されています。一方、インフレ率の見通しは、原油価格の上昇などを背景に悪化しました。ブラジル中央銀行は、4月の定例会合において、2回連続となる0.25%の利下げを実施し、政策金利を14.50%へ引き下げました。声明では、足元の原油高などを受け、インフレ見通しの不透明感が高まっていることなどから、当面の利下げペースについては引き続き流動的であるとの認識が示されています。

業種については、当面は、不動産、資本財、公益、ヘルスケア、素材などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などにあわせて、金融、生活必需品、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	66.7%
2	ロシア	6.6%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	66.7%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	6.5%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s 株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	49.7%
中国A株マザーファンド	48.8%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で上昇しました。

米国とイランを巡る中東情勢の緊張緩和への期待が一時高まり世界的に株高となったことに加えて、米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となり、AI（人工知能）の性能向上や安定的に運用するのに欠かせないインフラ投資加速への期待が強まったこと、中国のGDP成長率、鉱工業生産が市場予想を上回り景気の先行き不透明感が後退したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

セクター別では、半導体関連セクターなどが好調となった一方、銀行などは低調な動きとなりました。

当月の中国H株市場は前月末比で上昇しました。

当月発表された中国のGDP成長率、鉱工業生産が市場予想を上回り景気の先行きに対する不透明感が後退したことや、中国国家主席が新エネルギーシステムの開発加速を要請したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

米国の半導体関連をはじめハイテク企業の決算内容が良好となったことや、新興AI企業による新型AIモデルの発表などを背景に、中国などでのAI関連需要の拡大期待が強まったことなどが支援材料となりました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

台湾では、米国の半導体関連を中心に主要企業の決算内容が堅調となったことを受けて、米国のハイテク株指数が最高値を更新する中、台湾の株式市場も上昇しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月は一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場にも投資する方針を維持しています。

当月の中華圏株式市場は、米国とイランを巡る地政学的緊張が一時的に緩和するとの見方が広がったことを背景に、総じて回復基調となりました。これに加え、特に先端技術分野を中心に、中国経済が一定の成長を維持していることを示す経済指標が確認され、市場の下支え要因となりました。中国の2026年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比5.0%となり、比較的堅調な結果となりました。製造業についても、当月公表された公式の製造業PMI（購買担当者景気指数）は50前後の水準で推移しており、景況感は概ね安定していることが示されました。一方、サービス業については、非製造業PMIが50を下回る水準となるなど、依然として慎重な見方が残っています。国内消費への依存度が高い分野では、回復の動きにばらつきがみられる状況です。

香港株式市場についても、地政学的リスクに対する過度な警戒感が後退する局面がみられたことに加え、経済指標の改善が意識され、比較的底堅い推移となりました。2026年第1四半期の香港の観光客数は前年同期比で増加しており、観光関連需要の回復が進展していることが確認されました。これに伴い、小売関連支出にも改善の動きがみられました。また、IPO（新規株式公開）市場についても、回復の兆しが継続しています。

台湾株式市場は、中華圏市場の中でも相対的に堅調に推移しました。背景には、世界的なAIインフラ投資の拡大を受け、関連製品を中心とした輸出が大幅に増加したことがあります。台湾当局はこれを踏まえ、通年のGDP成長率見通しを引き上げており、比較的高い成長率が見込まれています。当月発表された鉱工業生産も前年同月比で高い伸びを示しました。一方、インフレ率は足元では相対的に抑制された水準にとどまっていますが、中東情勢の影響を受けた原油価格の高止まりを背景に、今後の物価動向については上振れリスクが意識されており、引き続き動向を注視する必要があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	台湾	41.8%
2	中国	27.0%
3	ケイマン諸島	19.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 55銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.4%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	6.8%
3	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	5.0%
4	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	4.2%
5	ASIA VITAL COMPONENTS	テクノロジー・ハードウェア	4.2%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	3.7%
7	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.6%
8	QUANTA COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア	3.5%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	素材	3.0%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	96.7%
2	香港	1.9%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 74銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.0%
2	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
3	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	2.3%
4	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	資本財	2.3%
5	YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	半導体・半導体製造装置	2.2%
6	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	2.1%
7	YANTAI JEREH OILFIELD-A	エネルギー	2.0%
8	GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H	素材	2.0%
9	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	素材	2.0%
10	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	インド	90.7%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：43銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	5.1%
2	AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.0%
3	Axis Bank Limited	Financials	3.6%
4	Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.2%
5	Hindalco Industries Limited	Materials	3.2%
6	State Bank of India Limited	Financials	3.1%
7	Craftsman Automation Limited	Industrials	3.0%
8	Cummins India Limited	Industrials	3.0%
9	Reliance Industries Limited	Energy	2.6%
10	HDFC Bank Limited	Financials	2.5%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のインド株式市場は堅調に推移しましたが、アジア太平洋（日本を除く）株式市場および新興国株式市場（いずれも上昇）に対しては相対的に劣後しました。世界の株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランを巡る緊張が緩和に向かうとの観測などを受けて投資家心理が改善し、株価が押し上げられました。加えて、1～3月期の決算発表が本格化するなか、堅調なスタートとなったことも支援材料となりました。

インド準備銀行（RBI）の金融政策決定会合では、政策金利（レポ金利）を全会一致で5.25%に据え置き、金融政策スタンスは「中立」を維持しました。経済指標では、3月の貿易赤字が約206.7億ドルと、2月の約271億ドルから縮小しました。3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.40%と、2月の3.21%から小幅に上昇しました。3月の鉱工業生産は前年同月比4.1%となり、鉱業・製造業の増加が寄与しました。また、4月の総合購買担当者景気指数（PMI、速報値）は58.3と、3月の57.0から上昇し、製造業PMI（速報値）も55.9と、3月の53.9から上昇しました。

インドルピーは対円で下落しました。インドの中央銀行は政策金利を据え置き、政策姿勢を「中立」に維持するとともに、外部環境が不確実性を高める状況を受けて、政策金利の据え置きがさらに続く可能性を示唆しました。3月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は小幅に加速したものの、比較的落ち着いた状態を維持しました。しかし、中東情勢の長期化や原油価格の高騰による影響から、今後は上振れする可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

米国およびイスラエルによる対イラン軍事行動をきっかけに、湾岸諸国では報復を含む緊張状態が続き、地政学的リスクが急速に高まりました。市場はイラン紛争の激化に敏感に反応し、原油価格は大きく上昇するなど、金融市場の不安定感が強まりました。この紛争の行方が依然として見通せないなか、市場環境は引き続き不安定な状態が続くとみられます。この影響は西アジア域外にも波及しており、インドでは原油高がインフレや企業収益に与える影響が懸念されています。これに対し、インド政府は燃料価格の調整や財政措置を通じて悪影響の緩和を図っており、原油高の負担は主として財政面で吸収され、個人消費への直接的な影響は限定的にとどまっています。

市場ではイラン紛争について事態収束への期待が一部が高まりましたが、この紛争の持続期間やエネルギー価格を通じた経済への波及効果については依然として不確実性が大きく、引き続き慎重な見極めが必要な状況です。

インドにとって、現在の低インフレと安定成長が共存する、いわゆる「ゴルドイロックス（適温）」のマクロ環境が維持されるかどうかは、今後の原油価格動向、イラン紛争の長期化リスク、そして当局の政策対応に大きく左右されると考えられます。インドでは、ガスやエネルギーが不足し、イラン紛争の二次的な影響が現れ始めました。

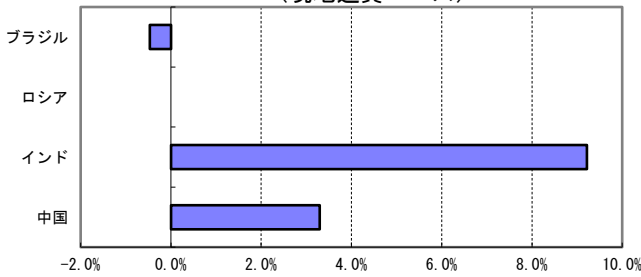
当ファンドでは、こうした局面での株式市場の調整は、持続的な収益成長が見込まれ、前向きな構造変化を伴う企業を選別的に組み入れる機会であると捉えています。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めにしている一方、不動産、生活必需品、情報技術セクターなどのウェイトを低めに維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

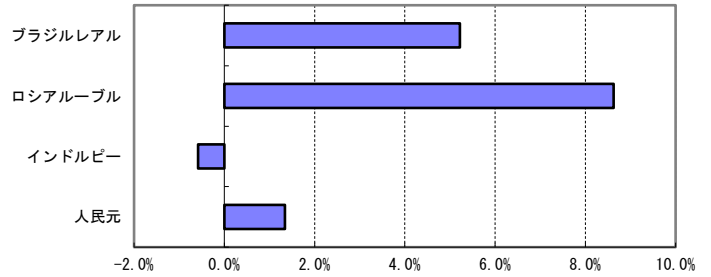
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

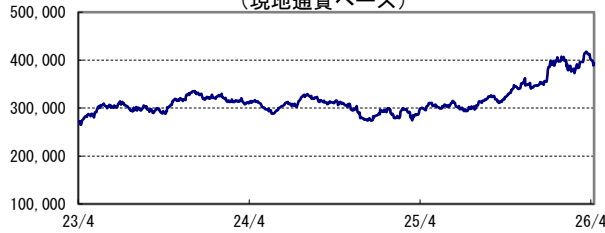
株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



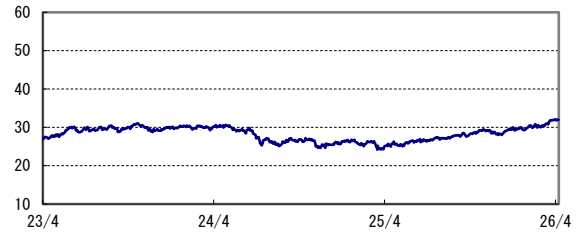
各国為替の月間騰落率（対円）



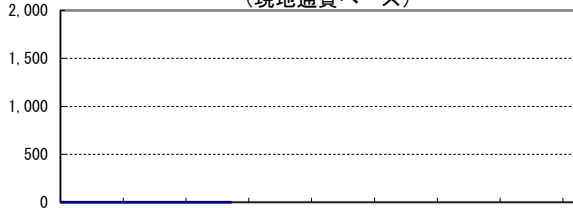
MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



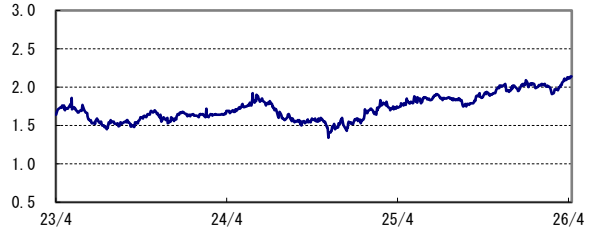
円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
 （出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.amova-am.com 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。